

投資信託に関するアンケート調査 報 告 書

全国・個人郵送調査

投資信託保有者・関心者
証券保有者・関心者 対象

2006年11月

社団法人 投資信託協会

< 目 次 >

1. 調査計画の概要	1
2. 調査結果の要約	4
3. 回答者のプロフィール	8
(1) 性別・年代	8
(2) 職業	12
(3) 投資信託の保有状況	14
(4) 保有貯蓄総額	16
(5) 年収	18
(6) 主な収入源	20
(7) 居住地	23
(8) 閲読新聞	25
(9) 閲読雑誌	27
4. 投資信託保有状況(現在保有層)	28
(1) 投資信託の保有種類	28
(2) 投資信託の投資額	29
5. 投資信託購入状況(現在保有層・保有経験層)	30
(1) 投資信託購入のきっかけ	30
(2) 投資信託の購入金融機関	33
(3) 販売員の説明・勧誘方法	35
(4) 投資信託購入の決め手	40
(5) 投資信託の購入資金	42
(6) 投資信託の購入目的	44
(7) 投資信託の運用実績評価	46
(8) 償還・売却資金の流出先	48
(9) 運用報告書閲読状況	50
(10) 評価会社による運用評価の認知・利用状況	56
(11) 投資信託の優れていると感じる点	58
(12) 投資信託の不満を感じる点	62
6. 投資信託保有未経験層の状況	66
(1) 投資信託の購入意向経験	66
(2) 投資信託の非購入理由	67
7. 投資信託への期待・関心状況(回答者全体)	68
(1) 貯蓄の運用方針	68
(2) 現在保有している金融商品と今後の貯蓄に適した金融商品	70
(3) 希望する投資信託商品とその方法(投資信託関心者)	76

8. 投資信託に関する認知・接触状況(回答者全体)	86
(1) 投資信託の認知状況	86
(2) 投資信託の商品内容認知状況	88
(3) 投資信託の広告接触状況	91
(4) 投資信託の勧誘経験(投資信託認知者)	95
(5) 確定拠出年金の加入状況	97
(6) 株式投資信託税制の認知状況	99
(7) 上場投資信託の認知と興味	101
(8) E T F・不動産投信税制の認知	109
9. インターネットによる金融取引状況(回答者全体)	111
(1) インターネットによる金融取引経験	111
(2) インターネット取引経験のある金融商品(インターネット取引経験者)	113
(3) インターネット取引意向のある金融商品(インターネット取引意向者)	115

(付) 調査票

1. 調査計画の概要

調査の目的：この調査は、全国の20歳以上の男女個人を対象に、投資信託の現在保有者、保有経験者、投資信託関心者、証券保有者、証券関心者を抽出し、投資信託や証券への関わり、関心が強い者に調査対象を絞ることによって、今後の投資信託の販売および広報活動に役立つ資料となるよう設計している。

調査対象：20歳以上の男女個人

抽出方法：弊社が過去に実施した調査の協力者から、該当となる対象者を抽出。

標本数：2,200サンプル

調査方法：郵送調査法

調査時期：平成18年8月23日発送

→9月15日回収締切(調査票上の締切は9月5日)

回収数：1,311サンプル (回収率59.6%)

<回答者属性別サンプル数>

	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	計
現在保有層	188	193	12	32	70	82	107	78	381
保有経験層	77	67	0	14	26	32	42	30	144
保有未経験・ 購入意向層	103	93	35	45	43	48	17	8	196
保有未経験・ 非購入意向層	328	262	110	150	105	117	66	42	590
計	696	615	157	241	244	279	232	158	1311

調査主体：社団法人 投資信託協会

調査実施：株式会社 日本リサーチセンター

調査フレームの

変更について：本調査は3年に1回実施しており、前回までは調査対象を世帯としていたが、今回から個人に変更した。その理由としては、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていること、金融商品保有層が若年層にも拡大していること、金融サービスやインターネット利用状況は個人単位での利用が多いことなどが挙げられる。また、調査手法も訪問調査法(一部郵送調査法併用)から郵送調査法へ変更している。したがって、前回までとの時系列比較は行わず、必要な部分に関してのみ、参考として前回データの数表を掲載している。参考データを見る際は、これらの変更に十分留意する必要がある。

グラフ・表・

コメントについて：本報告書の回答割合等の数値(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出した。グラフ・数表上の数値は特に断りがない限りは%で、Nは各カテゴリーの実数(サンプル数)を表している。

単数回答の場合、数値(%)を足しあげても100%にならないことがある。また、それぞれのN数を合計しても全体のN数にならない部分があるのは、無回答を除外しているためである。

グラフの分析軸の内容については、次ページのとおり。

グラフに関しては、有意な差があるとみられるものを中心にコメントをしているが、N数が少ないカテゴリー(概ねN=30以下)については、グラフにも注釈を付したとおり、データを見る際には注意が必要である。

<分析軸の内容>

分析軸		カテゴリー	備考
基本軸 1	性別	1 男性	弊社の登録パネルデータから
		2 女性	
	年代別	1 20代	F1から
		2 30代	
		3 40代	
		4 50代	
		5 60代	
		6 70歳以上	
	年収別	1 100万円未満	F4から
		2 300万円未満	
3 500万円未満			
4 1000万円未満			
5 1000万円以上			
基本軸 2	保有状況別	1 現在保有層	問4 投資信託を「1. 現在持っている」の回答者
		2 保有経験層	問4 投資信託を「2. 以前持っていたが現在は持っていない」の回答者
		3 保有未経験・購入意向層	問4 投資信託を「3. これまで持ったことがない」かつ 問18 過去の購入意向経験「1. ある」の回答者
		4 保有未経験・非購入意向層	上記1～3以外 無回答含む
	保有種類別	1 株式F保有層	問5 現在保有商品「4. 国内株式・債券バランスファンド」 「5. 国内株式ファンド」「6. 外国株式ファンド」の回答者
		2 債券F保有層	問5 現在保有商品「2. 国内債券ファンド」「3. 外国債券ファンド」の回答者 ただし、株式ファンド保有層除く
		3 MRF・MMF・中国F保有層	問5 現在保有商品「1. MRF・MMF・中期国債ファンド」の回答者 ただし、株式ファンド、債券ファンド保有層除く
	居住地別	1 北海道・東北	
		2 首都圏	東京駅から40キロ圏の市区町村
		3 その他関東	茨城、栃木、群馬、上記以外の埼玉、千葉、東京、神奈川
		4 中部	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
		5 近畿	
6 中国・四国・九州		沖縄含む	

2. 調査結果の要約

◆ 回答者の概況

- 回答者の性別は、男性 53.1%、女性 46.9%。60 代以上の“高齢層”では男性が 60%程度。年代は、男性が 40～60 代、女性が 30～50 代が中心。(P8～11)
- 回答者の職業は、「自営商・サービス業」(16.6%)、「事務系の勤め人」(15.9%)、「技術系の勤め人」(8.8%)、「管理職・役員」(7.1%)が続く。一方、「無職・その他」は 40.4%。(P12～13)
- 投資信託保有状況は、“現在保有層”が 29.1%、“保有経験層”が 11.0%、“保有未経験層”が 60.0%。女性の“現在保有層”(31.4%)がわずかに男性(27.0%)より高いが、性別での差はほとんどない。60 代以上で 50%程度、40 代～50 代は 30%程度と年代が上がるほど保有率が高い。(P14～15)
- 貯蓄総額は、平均 833.7 万円。男性が平均 876.9 万円、女性が 784.4 万円。70 歳以上が平均 1506.0 万円で最も高く、年代が低いほど平均額も低下。また、投資信託保有状況別では、現在保有層が平均 1333.7 万円で最も高く、保有未経験・非購入意向層は 553.5 万円と最も低い。(P16～17)
- 年収は、平均 392.4 万円。男性が平均 531.1 万円、女性が 231.2 万円。50 代が平均 521.1 万円で最も高く、40 代 461.8 万円、30 代 354.6 万円と続く。投資信託保有種類別では、株式ファンド保有層が平均 456.7 万円と最も高い。(P18～19)
- 収入源は、「給与所得」(61.3%)、「恩給・年金」(27.3%)、「利子・配当」(22.7%)と続く。20 代～50 代までは「給与所得」、60 代以上では「恩給・年金」が高い。(P20～22)
- 居住地は、「首都圏」(30.4%)、「中部」(19.2%)、「近畿」(18.3%)の順に高い。「中部」では女性がやや高く、「中国・四国・九州」では 60 代の比率が他の年代に比べてやや高い。(P23～24)

◆ 調査結果の概況

- (1) 投資信託保有種類は、「MR F・MMF・中期国債ファンド」がトップ。保有種類数は平均で 2.13 種類。
- 投資信託の保有種類(現在保有層)は、「MR F・MMF または中期国債ファンド」が 40.2%で最も高い。以下、「外国債券ファンド」(36.0%)、「国内債券ファンド」(35.4%)が続く。投資信託の平均保有種類数は 2.13 種類。(P28)
 - 保有種類別平均投資額は、「外国債券ファンド」の 376 万円が最も高く、このほか「不動産投信」「国内株式・債券バランスファンド」などが続く。(P29)
- (2) 投資信託の購入金融機関は「証券会社」(66.1%)がトップ。購入の決め手は「値上がり期待」。
- 現在保有層・保有経験層の投資信託購入のきっかけは、「証券会社・銀行等の人からの勧め」が 67.8%と他に大きな差をつけトップ。(P30～32)

- 投資信託の購入金融機関は、「証券会社」が 66.1%を占め、次いで「銀行等の金融機関」が 40.0%。「銀行等の金融機関」は現在保有層が保有経験層を大きく上回る。(P33～34)
- 投資信託購入の際の販売員の説明・勧誘方法は、「とても満足した」(5.3%)、「まあ満足した」(48.0%)を合わせた“満足層”が 53.3%。その最も大きな理由は、「商品のリスクもきちんと説明した」(56.8%)。一方、不満理由は、「商品の魅力しか説明しなかった」(45.5%)が最も高い。(P35～39)
- 投資信託購入の決め手は、「値上がり期待」(39.0%)が最も高く、「安全性の高さ」(38.5%)、「過去の運用実績」(35.8%)、「分配の頻度・実績」(31.4%)が続く。(P40～41)
- 投資信託の購入資金は、「定期性の預貯金等から」(44.0%)が最も高く、「月々の収入から」(28.0%)が続いている。(P42～43)
- 投資信託の購入目的は、「老後の生活資金」が 37.5%でトップ。これに「資産のリスク分散」(29.3%)が続く。一方、「特に目的はないが資金を増やしたいため」は 26.7%。(P44～45)
- 投資信託の運用実績評価は、“期待以上”が 36.7%、“期待以下”は 36.8%でほぼ同率。男性は“期待以上”が高いが、女性は「なんともいえない」(30.8%)が高い。(P46～47)
- 償還・売却資金の流出先は、「預貯金にまわした」(33.9%)が高い。(P48～49)
- 運用報告書の閲読経験は、「読んだことがある」が 61.0%。内容については、「よく理解できた」(2.8%)と「まあまあ理解できた」(51.9%)を合わせた“理解層”が 54.7%。閲読未経験者の未読理由は、「特に興味もなかったので」が 45.3%、「難しそうだったので」が 43.2%。男性では「特に興味もなかったので」、女性では「難しそうだったので」が高い。(P50～55)
- 評価会社の運用評価認知・利用状況は、「評価会社の評価を参考に購入した経験がある」は 6.3%に留まり、「評価会社があること自体知らなかった」は 47.8%と半数近い。(P56～57)
- 投資信託の優れていると感じる点は、「専門知識がなくても投資ができる」(55.2%)、「定期的に分配金が受け取れる」(45.5%)、「比較的高い利回りが期待できる」(42.1%)。債券ファンド保有層では「定期的に分配金が受け取れる」「比較的高い利回りが期待できる」が高い。(P58～61)
一方、不満を感じる点は、「元本保証がない」が 56.2%で高く、次いで「手数料が高い」(40.6%)。現在保有層では「手数料が高い」、株式ファンド保有層では「元本保証がない」「手数料が高い」が高い。(P62～65)

(3) 投資信託保有未経験層のうち、投資信託を購入したいと思ったことが「ある」のは 27.2%。

これまで購入したことがない理由は「投資信託がよくわからないので不安」が 67.1%。

- 投資信託保有未経験層のうち、これまで投資信託を購入したいと思ったことが「ある」のは 27.2%。性別では差はなく、40代と50代、年収1000万円未満で高い。(P66)
- これまで投資信託を購入しなかった理由は、「投資信託がよくわからないので不安」が 67.1%で、「元本保証がない」(33.1%)、「少額では購入しづらい」(25.7%)が続く。「投資信託がよくわからないので不安」は女性で、「少額では購入しづらい」は男性で高い。20代～40代では「どこで売っているのかわからない」が高い。これまでに購入意向経験があっ

た層では、「元本保証がない」「少額では購入しづらい」「商品の種類が多く自分で選択できない」が、購入意向経験がなかった層では、「投資信託がよくわからないので不安」「どこで売っているのかわからない」が高い。(P67)

(4) 今後の購入したい投資信託商品としては、「国内株式・債券バランスファンド」がトップで、「国内株式ファンド」「国内債券ファンド」が僅差で続く。

- 今後の貯蓄方法で最優先する考えとしては、「元本保証がされていること」(46.0%)。「元本保証がされていること」は女性が、「利回り」は男性の方が高い。「値上がり期待」は50代以上で年代が上がるほど高い。現在保有層では「元本保証がされていること」が低く、現在保有層と保有未経験・購入意向層で「利回り」が高い。(P68~69)
- 現在保有している金融商品は「普通預貯金」が88.1%で最も高い。次いで「郵便局の定額貯金」(56.9%)、「定期預金」(51.8%)、「株式」(42.4%)。男性の方が女性よりも高いのは「株式」、女性の方が高いのは「郵便局の定額貯金」「貯蓄型保険」。「株式」「国内の投資信託」などは年代が上がるほど高い。投資信託保有未経験層の主な保有商品は「普通預貯金」「郵便局の定額貯金」「定期預金」「株式」「貯蓄型保険」「財形貯蓄」となっており、商品選択は安定志向の傾向。(P70~72)
- 今後の貯蓄に適した金融商品としては、「定期預金」(45.2%)が最も高く、「郵便局の定額貯金」(41.9%)、「株式」(37.0%)と続き、「国内の投資信託」は18.8%。(P73~75)
- 投資信託関心者(今後の貯蓄に適した商品として『投資信託』を選択した人)が購入を考える投資信託の商品内容は、「安定重視型」が61.3%、「利回り追求型」が21.8%、「値上がり益追求型」が13.4%。男性では「利回り追求型」が高く、女性は「安定重視型」が高い。(P76~77)
- 投資信託関心者で、投資信託を新規または追加投資する場合の商品は、「国内株式・債券バランスファンド」(30.3%)がトップで、「国内株式ファンド」(29.6%)、「国内債券ファンド」(28.9%)が僅差で続く。男性では「外国債券ファンド」「不動産投信」「外国株式ファンド」が、女性は「MRF・MMF・中期国債ファンド」「決めていない」が高い。(P78~79)
- 投資信託関心者で、投資信託の情報取得に適した方法としては、「証券会社等の説明を受け資料請求」が75.4%でトップ。次いで、「インターネットで調べる」(39.1%)、「新聞、テレビ等を見たり聞いたりする」(35.9%)。今後新たに投資信託を購入する場合の購入意向機関については、「証券会社」が54.6%、「銀行等の金融機関」が45.1%。(P80~83)
- 投資信託関心者で、投資信託購入の場合の保有期間については、「特に期間は決めない」(28.2%)がトップで、次いで「3年以上5年未満」(23.9%)、「2年以上3年未満」(20.4%)。(P84~85)

(5) 投資信託の広告接触率は87.6%。確定拠出年金は非加入率89.8%。上場投資信託の認知率は、ETF16.3%、不動産投信14.9%、ベンチャーファンド10.1%。

- 投資信託の認知状況は、「よく知っている」が29.4%、「言葉だけは知っている」が66.2%、「言葉も知らなかった」が1.4%。「よく知っている」は30代以下で20%に満たないが、年代が上がるると高くなり、60代以上では50%程度。現在保有層、株式ファンド保有層でも

高い。(P86~87)

- 投資信託の特徴として認知していることは、「元本の保証はない」が 64.1%で最も高く、以下「銀行などの金融機関でも購入できる」(58.7%)が続いている。40~60代では多くの特徴項目で認知率が高いが、30代以下では低い。(P88~90)
- 投資信託の広告接触率は 87.6%。60代までは年代が上がるにつれ接触率が高くなる。広告接触者にとって特に印象の強い媒体としては、「新聞」(34.6%)、「テレビ」(29.2%)など。男性では「新聞」、女性では「テレビ」が高い。(P91~94)
- 投資信託認知者の購入勧誘経験については、「ある」が 58.7%。「ない」が 41.0%。現在保有層と保有経験層では「ある」が 90%前後。(P95~96)
- 確定拠出年金の加入状況については、「加入していない」が 89.8%とほとんどを占める。(P97~98)
- 株式投資信託税制の認知状況は、「収益分配金等の税率が 10%に軽減」が 19.1%、「損失を確定申告で 3年の繰越控除が可能」が 16.3%、「解約損を確定申告で株式売買益と通算可能」が 10.5%。一方、「有利になったことは知っている」が 15.0%、「1つも知らない」は 55.3%。(P99~100)
- 証券取引所に上場されている投資信託については、「ETFを知っている」が 16.3%、「不動産投信を知っている」が 14.9%、「ベンチャーファンドを知っている」が 10.1%。「ETFを購入してみたい」は 12.3%、「不動産投信を購入してみたい」は 8.7%、「ベンチャーファンドを購入してみたい」は 7.4%で、いずれも保有未経験・購入意向層で購入意向率が高い。(P101~108)
- ETF・不動産投信税制の認知状況については、「収益分配金等の税率が 10%に軽減」が 12.1%、「売買損は確定申告で 3年の繰越控除が可能」が 10.5%、「有利になったことは知っている」が 48.8%。具体的な 2項目については、年代、年収が高くなるにつれて認知率が高くなる。(P109~110)

(6) インターネットでの金融取引の経験があるのは 20.6%。「利用経験はないが今後行いたい」は 15.9%。

- インターネットによる金融取引の経験が「ある」のは 20.6%、「利用経験はないが今後行いたい」が 15.9%。30代をピークに若年層で取引経験率が高い。取引経験のある金融商品は、「株式・国債・公債・社債・転換社債」が 64.4%、「普通預貯金」が 45.9%で、「投資信託」は 8.1%。取引意向のある金融商品は、「株式・国債・公債・社債・転換社債」が 72.7%と高い。「投資信託」は 11.5%。(P111~116)